

戦前期日本公民教育史研究の展開と意義

土屋直人

はじめに

戦後日本の社会科教育は、公民教育（「市民教育（Civic Education）」あるいは「市民的資質教育（Citizenship Education）」）という性格と目的を本質的に有し、この公民教育を担う中心的な教科が社会科（そして社会科解体後の高等学校公民科）であるとされてきた。勝田守一が言うように、公民教育が「近代的な立憲政体のもとで、はじめて意図され実施される」（後掲、勝田：1954年）ものであるとすれば、「社会科」誕生以前において、たとえ天皇制国家体制下であれ立憲政体下の「公民」育成ための教科教育が実際に構想され実践されていたという歴史をどのように意味付けるかという問題は重要である。そしてそれは、戦後社会科の本質のみならず、敗戦直後の公民教育構想の持つ歴史的意義を再確認するためにも避けることの出来ない課題である。

本稿は、日本に社会科が誕生する以前の、明治期以降の戦前期日本における公民科及び公民教育に関する史的研究（以下、「戦前公民教育史研究」と略記）の展開を通覧し、これまでの歴史研究の有する意義を具体的に確認するとともに、そこで論点とされてきたことを整理しつつ、今後の研究上の諸課題について若干の考察を試みるための基礎的作業を行うものである。

言うまでもなくこうした課題設定は、単に社会科前史の歴史的理解にとどまらず、戦後の今日に至るまでの社会科教育（及び高等学校公民科教育）の歴史的背景をなす広義の公民教育が、日本の近代化の中でどのような地歩を占めてきたのか、その基底的性格とは何であったのかという問題意識に基づいて積み重ねられてきたこれまでの先行諸研究を、あらためて整理し、現時点でその意義を確認しておくことが、現今及び今後の社会科教育の研究と実践の発展にとって必要不可欠であるという問題意識に基づくものである。

戦後、これまでに積み重ねられてきた戦前公民教育史研究は、時々の社会状況や教育要求などの変容をその背景としつつ、社会科教育研究や社会教育史研究、教育思想史研究等の様々な研究上の立場から、教育政策史や教科内容史、公民教育論史や公民科実践史などの多様な課題意識や問題関心、アプローチの下に行われてきたものである。そして、この戦前公民教育史研究の、社会科教育研究に占める意義それ自身もまた各様にとらえられ、論究が進められてきた。

他方、これまでに於いて、その研究史（特に「公民科」教育史の研究史）そのものを検討の対象とし、個別的に批判を行うとともに、その展開の中から研究上の新たな諸課題を見出すタイプの論考も少なからずあった。その中では、多様な論点についての一定の整理がなされているという意味でも、それらは社会科教育史研究において貴重な意義を有するものである。こうした、先行研究に関する考察やまとめについてその著書・論稿の中で論及しているものとして、既に後掲の斉藤（1982年a）や木村（1989年）、多田（田淵）（1989年）、田村（1992年b）、

松野（1997年）などの論考・著書がある。ただし、戦後の研究論文・著書等の諸文献のほぼすべてを検討の俎上に乗せ、戦前公民教育研究史の全体的性格を網羅的にまとめ、考察がなされているものは、管見の限りではこれまでには見られない。

ところで、例えば昭和初期の中学校への公民科設置をめぐる当時の議論などからもわかるように、公民科と修身科、公民教育と修身教育との関係性は、既に明治期より以降、絶えず論議の的となっていた。また、明治後期以降、小学校の修身科や国語科などの教授内容に「国民科教材（国民的教材）」「公民的教材」が位置付けられるべきことが盛んに論じられていたことは周知の通りである。その意味では、公民教育的側面をも有していた修身科教育の展開を視野に入れた研究を、公民教育史研究の一部として取り扱う必要があるといえる。この点に関して、修身科教育はあくまで忠君愛国の「修身教育」を担う教科であって、公民教育の範疇に入らないとの一義的な見解を採る立場からは異論があろうが、その実質的展開を念頭に置けば、修身科と公民科とをある特定の基準から明確に区別して考えることは実質上できないばかりでなく、松野修が指摘するように、戦前公民教育史研究上の対象として修身科教育史を一切排除することは適切なことではなかろう（松野：1997年）（この点については、筆者自身の問題関心とあわせて、後の別稿にて研究上の重要な課題として論及したい）。このように、言わば修身（科）教育史研究や、その他郷土教育史研究や綴方教育史研究などは、それらが「公民教育」の中にカテゴライズされることの適否それ自身が大きな論点であるため、ここではさしあたり修身教育と公民教育、郷土教育や綴方教育などと公民教育とを峻別しつつも、それらの性格や意義とともに公民教育史について実質的に踏み込んで検討し論じているものについては、本稿において取り扱うこととしたい。すなわち、ここでは広義の「公民教育」と狭義の「公民科教育」とを一応は区別し、戦前の学校教育の教科としての公民科のみを対象とする研究を中心に位置付けながらも、修身科教育などを含めて「公民教育」の展開について検討しているものをすべて取り扱う。

本稿ではさしあたり、戦前の公民科や公民教育、それらをめぐる政策や議論の展開の検討などを主題とした著書・論文等の書誌を各時代ごとに示しつつ、各時代の研究の展開とその傾向を大枠としてとらえ、あわせてその一部では、それぞれの論考の特質について各著者ごとに確認してゆくに止める。ここでは、その研究史上の諸論点を整理し、その論点ごとにいかなる議論があったのかについての詳論には立ち入らず、次稿に譲ることとしたい。なお、本稿で視野に入れている研究は、1945（昭和20）年以降、2002（平成14）年1月の時点までに研究成果として論文等によって公表されたものに止まる。（以下、敬称略）

1. 1950年代～1960年代前半——戦後における戦前公民教育史研究の始まり——

敗戦後、「公民」「公民教育」という用語・概念は、「公民館」「公民権」などと同じく、終戦直後の公民教育構想や1947年の教育基本法、1948年の文部省『小学校社会科学習指導要領補説』の中で用いられていた。だが特に1950～60年代前半までの間は、昭和戦前期、とりわけ1937（昭和12）年前後以降の超国家主義的・軍国主義的教育の経験からくる、「公民」という用語に対する忌避（あるいは嫌悪）の念と相俟って、一部の教育学者以外には戦前日本の公民教育史についての積極的な研究は見られず、またそれが社会科教育史研究の一領域として明確に自覚化されているものでは未だなかった。この時期の数少ない、しかも後の諸研究に対して多大な

影響を与える、言わば公民教育史研究の嚆矢となった研究に、勝田守一と堀尾輝久の研究がある。

- ・勝田守一「公民教育」（『教育学事典 第5巻』平凡社，1954年，所収）。（のち、『勝田守一著作集第1巻 戦後教育と社会科』国土社，1972年に収録（117-123頁））
- ・堀尾輝久「《公民》及び公民教育について——近代社会における《公民》概念と、日本における公民教育の意義——」（教育学誌編修委員会『教育学誌第1号 集団教育』牧書店，1957年）。（のち、堀尾輝久『天皇制国家と教育——近代日本教育思想史研究——』青木書店，1987年に収録（185-220頁））
- ・堀尾輝久「大正デモクラシーと教育 社会＝教育構造の変化」（『岩波講座現代教育学 5 近代日本教育史』岩波書店，1962年，所収）164-186頁。（のち、堀尾輝久『天皇制国家と教育——近代日本教育思想史研究——』青木書店，1987年に収録（157-184頁））

戦後社会科の誕生に直接関わった勝田は、戦前日本の公民教育の特殊性を欧米近代諸国家の公民教育の展開に照らして論じ、戦後公民教育のあり方について付言している。堀尾は、政治学や社会思想史などの知見を基に、教育学者として政治教育・近代公教育思想の展開という問題関心から、天皇制国家たる日本における「明治～大正～昭和」の「公民」概念を「臣民～公民～皇民」という展開過程の中に位置付け、日本の公民教育を体制の動揺・再編過程の中から登場したものとし、結局それは近代的「市民性」「自由」に媒介されたものではありえなかったとする。

なお、唐沢富太郎のように、戦前の国定修身書等の中にある「社会公民的教材」を「社会的なるもの」として分析するもの、また馬場四郎のように、戦前の公民科を、社会科の一学習領域を担う「政経社教育」の前史として取り上げ、論じているものもあった。

- ・唐沢富太郎「教科書にあらわれた社会科の歴史」（馬場四郎ほか編『明治図書講座 社会科教育 第1巻 社会科教育の基本問題』明治図書，1956年，所収）186-220頁
- ・馬場四郎「政経社教育の本質」（梅根悟ほか編『明治図書講座 社会科教育 第4巻 政経社教育』明治図書，1957年，所収）13-17頁

矢田克矢は、第一次大戦後の教育政策という観点から、実業補習学校公民科の成立と展開、また「公民」概念をめぐる議論や「公民科教育」の展開を押さえている。

- ・矢田克矢「教育政策における『公民』の概念——第一次大戦後の教育政策（2）——」（『名古屋大学教育学部紀要』第5巻，1959年）

社会教育学者の宮坂広作もこの時期、主として明治以降の公民教育の展開を思想的側面と社会政策的側面からまとめている。

- ・宮坂広作「公民教育の思想と現実」（宮原誠一編『日本現代史大系 教育史』東洋経済新報社，1963年，所収）237-245頁
- ・宮坂広作『近代日本社会教育政策史』国土社，1966年（131-134頁および210-215頁）

さらに、明治期の教育史研究の分野においても、

- ・相良惟一「政治意識と教育について——明治以降の政治と教育の関係——」（『京都大学教育学部紀要』No.10，1964年）
- ・本山幸彦「明治後期の思想と教育」（『京都大学教育学部紀要』No.11，1965年）

のように、明治後期以降の政治教育の展開の叙述において公民教育について論及している研究も見られた。

2. 1960年代後半～1970年代——公民教育史研究の自覚化・本格化——

この時期、特に1968年以降には、中学校社会科における公民的分野の成立、小学校社会科学習指導要領の「目標」に「公民的資質」の用語・概念が取り入れられたこと等を契機として、戦前の公民科、及び公民教育に対する多方面からの関心が高まった。左派的勢力からの、その「公民」という戦前の軍国主義的・国家主義的教育を想起させる概念の使用に対する批判の一方、社会科教育研究の一部においては、戦前の「公民科」及び「公民教育」の本質的性格やその問題点、限界を実証的に再確認する必要性が自覚され、「公民」概念への問題意識を基にした、積極的な多くの研究が次第に現れていった。この時期の多くの論考が、問題意識を披瀝する記述箇所においてこうした点に言及していることから、そうした傾向は容易に窺うことが出来る。また戦前公民教育史に関する論文の数も急増し、その研究領域の独自性が際立ってきたのもこの頃からである。

この時期から、教科目標論・教科内容論といったアプローチを採るような社会科教育研究者、社会教育史研究者の論文・著書も発表されるようになったことは注目される。とりわけ、次の梶哲夫や大森照夫・森秀夫らの論考が、そうした公民（科）教育史の通史的研究の最も早い時期のものである。

- ・梶哲夫「戦前の公民教育」(宮原兎一・梶哲夫・中川浩一『中等社会科教育の研究』高陵社書店、1967年、所収) 144-156頁。(なお、後においてこの論考に加筆・修正を施したものに、梶哲夫「戦前の公民教育」(梶哲夫『中等社会科教育の研究〔Ⅳ〕 公民教育・「現代社会」 「倫理」 「政治・経済」の教育 (増補改訂版)』高陵社書店、1988年、所収) 7-29頁がある。)
- ・大森照夫・森秀夫「わが国における公民科成立の過程と成立後の展開」(『東京学芸大学紀要 (第3部門 社会科学)』第20集、1968年)
- ・船山謙次「戦前の“公民科”と今日の“公民”教育」(歴史教育者協議会『歴史地理教育』No. 144、1968年)
- ・宮坂広作「中等学校公民科の成立過程」(国民教育研究所編『全書国民教育第3巻 教科の歴史』明治図書、1968年、所収) 177-206頁

中学校公民的分野の成立に関わった梶は、教科教育的な観点から明治以降の公民教育の展開を時期区分をしつつまとめるのみならず、敗戦直後の公民教育構想や初期社会科の意義をこの戦前公民教育史に照らして考究している。大森・森の論考は、歴史的事実とは異なる記述が数箇所見られると指摘されているものの、主として明治期以降の中等学校等における公民科の展開を概観している。一方、船山と宮坂は、戦前公民科の「反動性」を繰り返し指摘しつつ、「公民」という用語を使用し、戦前の「公民科」を「復活」させようとする、当時の「文部省の意図」に批判を加えている。

さらにこの時期には、

- ・家永三郎『日本近代憲法思想史研究』岩波書店、1967年 (213-298頁)
- ・関利夫「明治期における中学校の法制及び経済科の教育」(日本社会科教育学会『社会科教育研究』第25号、1967年)

など、法制及経済科や公民科の教科目標・内容の性格について分析を加えるものも現れた。特にこの家永の著書は、中等学校等での憲法思想の教育の有り様を教科書記述の分析から明らかにしている。

中野重人は、「初期公民科」の発足からそれが廃止されるに至るまでの「公民科教育」の展開を視野に入れ、特にその「初期公民科」の内容編成上の「進歩的性格」について言及する一連の論考を書いている。

- ・中野重人「戦前における初期公民科の性格」（日本社会科教育研究会（のち、全国社会科教育学会）『社会科研究』第17号、1969年）
- ・中野重人「わが国における公民科教育の史的研究（Ⅰ）——実業補習学校における公民科の成立——」（『宮崎大学教育学部紀要（社会科学）』第30号、1970年）
- ・中野重人「初期中等公民科の性格」（『社会科研究』第20号、1972年）
- ・中野重人「わが国における公民科教育の史的研究（Ⅲ）——公民科の変容と戦後の公民科構想——」（『宮崎大学教育学部紀要（社会科学）』第35号、1974年）

そして、時代背景や時の教育政策との関連から明治初期～後期以降の公民教育の展開について考察を加え、また「国民科」と「公民教育」をめぐる議論について分析を行っているものとして、高山次嘉の論考がある。

- ・高山次嘉「公民教育の源流」（『北海道教育大学紀要（第1部C）』第20巻第2号、1970年a）
- ・高山次嘉「国民科から公民教育への展開」（『社会科教育研究』第30号、1970年b）
- ・高山次嘉「教科誕生以前の歴史」（浜田陽太郎・上田薫編『教育学講座10 社会科教育の理論と構造』学習研究社、1979年、所収）44-58頁

また、特に実業補習学校公民科に研究対象を特化した論考もこの1970年代に目立っていた。以下のものがそれである。

- ・広沢和雄「大正期における公民科教育研究——実践を中心として——」（『社会科研究』第19号、1971年）
- ・三宅宏司「我国における実業補習学校と『公民科』」（『大阪教育大学紀要（第Ⅴ部門）』第25巻第1号、1976年）
- ・森部英生「大正デモクラシーと公民教育の形成」（『東京大学教育学部紀要』第17巻、1977年）

なお、阿部彰と谷口琢男は、文政審議会の議事録を丹念に分析し、昭和初期における中等学校への公民科導入問題をめぐる論点について研究している。

- ・阿部彰『文政審議会の研究』風間書房、1975年（68-77頁及び315-319頁）
- ・谷口琢男「昭和初年の中等教育改革に関する一考察——中等教育改革をめぐる政党と文政審議会——」（『茨城大学教育学部紀要』第25号、1975年）
- ・谷口琢雄「中等学校における公民科導入問題と中等教育観——文政審議会における中学校公民科特設案の検討——」（『茨城大学教育学部紀要』第26号、1977年）

加えて、この時期以降には、「国民科教材」（あるいは「公民科教材」）に関する各種の研究も見られるようになる。

- ・菊地光秋「国定国語教科書の公民的教材」（『東京学芸大学紀要（第3部門 社会科学）』第29集、1977年）
- ・有本良彦「明治後期から大正前期の教育雑誌における小学校国民科に関する記事」（『国立教育研究所研究集録』No.5、1982年）

その他、1970年代に入ると、次のような各様の関心・アプローチからの研究が重ねられた。

- ・志摩陽伍「木村正義 公民教育概論（抄）」（志摩陽伍編『近代日本教育論集第3巻 教育内容論Ⅰ』国土社、1970年、所収）57-58頁

- ・森秀夫「公民教育における公民の解釈について」(『社会科教育研究』第30号, 1970年)
- ・伊東亮三「公民教育の研究Ⅰ——初期社会科を中心に——」(『神戸大学教育学部研究集録』第45集, 1971年) 59-61頁
- ・影山清四郎「郷土教育による公民の育成について」(『社会科教育研究』第32号, 1971年)
- ・堀尾輝久『現代教育の思想と構造——国民の教育権と教育の自由の確立のために——』岩波書店, 1971年(120-135頁)
- ・中尾正三・矢田克也「公民科教育」(日本近代教育史事典編集委員会編『日本近代教育史事典』平凡社, 1971年) 327-329頁
- ・三浦軍三「公民と政治教育」(阪上順夫編著『社会科における政治教育——その理論と授業展開——』明治図書, 1973年, 所収) 63-83頁
- ・伊津野朋弘「大正初期経済的教育論の一考察——初等普通教育における職業的教育の導入——」(『北海道教育大学紀要(第1部C)』第25巻第1号, 1974年)
- ・黒沢英典「中等学校に於ける公民科教育の成立過程(1)——旧制中学校を中心として——」(青山学院大学教育学会『教育研究』第19号, 1975年)
- ・大橋博明「岐阜県恵那郡蛭川村における明治期公民教育の展開」(『中京大学教養論叢』第19巻第3号, 1978年)

3. 1980年代～1990年代——公民教育史研究の深化・発展, 研究対象の個別化・具体化——

従前の1960年代後半から70年代にかけて発展してきた諸研究の成果をうけて, この時期は研究の質と方向性の深化・発展が図られた時期であるといえよう。また同時に, 他面では研究対象が個別化されるとともに課題意識・論点や着眼点なども具体化するのみならず, その歴史研究そのものの必要性和意義を自覚的に問うてゆくことも積極的になされていった。以下, 主として各研究者ごとにその研究の展開を確認してみよう。

新田和幸は, 1910～20年代の「公民教育」についての問題意識から一連の論考を発表している。とりわけ1984年の2つの論文は, 明治後期における法制及経済科の成立背景とその性格について本格的な分析を加えている論考である。

- ・新田和幸「1910年代における『公民教育』に関する実証的研究」(『北海道教育大学紀要(第1部C)』第30巻第1号, 1979年)
 - ・新田和幸「1920年代における公民教育の一研究——『公民科』の基本構造について——」(『北海道教育大学紀要(第1部C)』第32巻第1号, 1981年)
 - ・新田和幸「日清戦争後の『公德』養成の教育と『法制及経済』科の成立」(北海道大学教育学部教育史・比較教育研究室『教育史・比較教育論考』第10号, 1984年a)
 - ・新田和幸「明治末～大正初期の『立憲思想』養成の要求と具体的展開——日本における公民教育史の基礎研究として——」(『北海道教育大学紀要(第1部C)』第34巻第2号, 1984年b)
- 奥本繁の次の論考は, 戦前の公民科から敗戦直後の公民科構想までを視野に入れている。
- ・奥本繁「公民教育の系譜(Ⅰ)——その<源流>と<継続>を求めて——」(北海道教育大学史学会『史流』第23号, 1982年)
 - ・奥本繁「公民教育の系譜(Ⅱ)——実業補習教育の本質と公民教育——」(同『史流』第24号, 1983年)

そして、1980年代における公民教育史研究の重要な位置を占めるものとして、以下の斉藤利彦の研究がある。これら一連の論考では、日本の近代公教育史という観点を基礎に、明治初期から昭和10年代にかけての公民教育の展開を視野に収め、かつ公民教育論史のみならず公民科の成立契機を探る論考もあり、日本公民教育史の通史的な研究をより一層具体的に意図したものととして画期的である。またその中には、公民教育研究の史的展開をふまえつつ研究方法や研究上の課題と意義を論じている部分もあり、この頃より従前の公民（科）教育史研究を反省的・自覚的に論じる仕事が出始めるようになっていたことが確認される。

- ・ 斉藤利彦「公民科教育史研究序説——歴史-教授学的方法の諸課題をめぐって——」（東京大学教育学部教育史・教育哲学研究室『研究室紀要』第8号，1982年a）
- ・ 斉藤利彦「明治『学制』期における公民教育の内容と性格——公民科成立前史——」（『社会科教育研究』第47号，1982年b）
- ・ 斉藤利彦「地方改良運動と公民教育の成立」（『東京大学教育学部紀要』第22巻，1982年c）
- ・ 斉藤利彦「わが国における『時事問題学習』の教育方法史的検討——大正・昭和初期の公民科実践を素材として——」（日本教育方法学会『教育方法学研究』第8巻，1982年d）
- ・ 斉藤利彦「『大正デモクラシー』と公民科の成立——文部省少壮官僚の公民科論——」（日本教育史研究会『日本教育史研究』第2号，1983年）
- ・ 斉藤利彦「日本公民教育の歴史と構造（その一）——序論・第一章——」（『学習院大学文学部研究年報』第32集，1986年）
- ・ 斉藤利彦「公民科の変質——昭和12年における公民科教授要目改訂の内容と性格——」（『学習院大学文学部研究年報』第34集，1988年）

また同時期には、諸富文紀の以下の2つの論文がある。

- ・ 諸富文紀「近代日本公民教育史の研究（Ⅰ）——実業補習学校の公民科教授——」（創価大学教育学会『教育学部論集』第14号，1983年）
- ・ 諸富文紀「近代日本公民教育史の研究（Ⅱ）——中学校公民科についての一考察——」（同『教育学部論集』第16号，1984年）

他方、「公民科前史」を視野に入れつつ、その廃止に至るまでの公民科、公民教育の展開を整理し、独自の考察を加えているものとして、この時期の高山次嘉の一連の論考がある。

- ・ 高山次嘉「戦前の公民教育」（日本社会科教育学会編『社会科における公的資質の形成——公民教育の理論と実践——』東洋館出版社，1984年，所収）46-56頁
- ・ 高山次嘉「公民教育と人文・社会科学の諸相」（梶哲夫先生・横山十四男先生退官記念出版会編『社会科教育40年——課題と展望——』明治図書，1989年，所収）98-110頁。（のち、高山次嘉『社会科教育の回生——共生社会の市民を育てるために——』教育出版，1996年に収録（91-104頁））
- ・ 高山次嘉「戦前における公民教育の展開」（日本公民教育学会編『公民教育の理論と実践』第一学習社，1992年，所収）31-40頁
- ・ 高山次嘉「学校の教科の誕生と消滅（公民科の場合）——教科構成の政治史——」（日本学校教育学会『学校教育研究』第9号，1994年）

なお、この時期には日本教育史や社会教育学等の研究領域において、戦前、特に明治後期の「自治民育」論とあわせて、大正期にかけての公民教育の展開を取り扱う論考が数多く見られる。

- ・大庭宣尊「大正期の社会教育と学校」(『京都大学教育学部紀要』No.31, 1985年)
- ・大林正昭「教導職によってなされた公民教育について」(『広島大学教育学部紀要(第1部)』第33号, 1985年)
- ・平田勝政「大正デモクラシー期における川本宇之介の公民教育論と特殊教育」(東京都立大学教育学研究室『教育科学研究』第4号, 1985年)
- ・宅間博「明治・大正期における『公民』と公民教育」(『京都女子大学教育学科紀要』第27号, 1987年)
- ・渡邊洋子「公民教育における『中間指導者』の意義と役割——天野藤男を一事例として——」(『日本社会教育学会紀要』No.24, 1988年)
- ・笹尾省二「1920年代実業補習学校と公民教育——木村正義の公民教育論を中心に——」(『日本社会教育学会紀要』No.25, 1989年)
- ・平田勝政「昭和戦前期における川本宇之介の公民教育論と特殊教育」(『長崎大学教育学部教育科学研究報告』第39号, 1990年)
- ・笠間賢二「地方改良運動と小学校(I)」(『宮城教育大学紀要(第2分冊)』第29巻, 1994年)

次の小山常実の研究では、法制及経済科や公民科とあわせて、修身科の教科書記述内容の特質が、時代を追いつつ綿密に考証されている。この小山の著書は、天皇機関説をめぐる論調や時代的背景をふまえつつ、教科書分析の独自の枠組を明確に提示しているという点でも有意義なものである。

- ・小山常実「中学校公民教育と上杉美濃部論争」(『関東教育学会紀要』第15号, 1988年)
- ・小山常実『天皇機関説と国民教育』アカデミア出版会, 1989年。(なお、上掲論文は同書に収録)

田淵(旧姓・多田)久美子には、以下のように、大正期公民(科)教育に関する各問題関心からの論考がある。

- ・多田久美子「自治教育から公民科成立への展開——公民教育思想の形成に関する研究の序説として——」(『広島大学大学院教育学研究科博士課程論文集』第15巻, 1989年)
- ・田淵久美子「大正期公民教育論における海外情報の受容——1920年の実業補習学校規程改訂をめぐる——」(教育史学会『日本の教育史学』第33集, 1990年)
- ・田淵久美子「地域における公民教育の実践形態——広島県沼隈郡青年会を中心に——」(『広島大学教育学部紀要(第1部)』第40号, 1991年)

また木村勝彦は、戦前の小学校における公民教育の展開への問題関心から、一貫してその一連の研究を進めている。

- ・木村勝彦「戦前における公民教育形成過程研究のための序説——公民教育形成過程の研究についての問題意識——」(教育経営理論研究会『教育経営理論研究』第10巻, 1989年)
- ・木村勝彦「第一次教育令期における小学校の政治・経済的教育内容」(『社会科教育研究』第62号, 1990年)
- ・木村勝彦「昭和初期の小学校における公民教育——公民科特設論をめぐる——」(『筑波大学教育学系論集』第16巻第2号, 1992年)
- ・木村勝彦「戦前の小学校における公民教育の展開——雑誌『公民教育』における公民教育論の検討——」(上田女子短期大学児童文化研究所『所報』第17号, 1995年)
- ・木村勝彦「国民教科と国民教育——戦前の小学校における公民教育研究序説——」(同『所報』第18号, 1996年a)

- ・木村勝彦「昭和戦前期における小学校の公民教育——地方における公民教育の位置——」（『社会科教育研究』第75号，1996年b）

この木村と同様に、「国民科」を検討の対象としているものとして、

- ・新井孝喜「明治後期小学校における『国民科』の検討——教授目的・内容からの分類——」（『関東教育学会紀要』第18号，1991年）

がある。

そして博士学位論文の内容を基礎とした、公民教育史関係の単著を著したのが松野修である。同書は主として従前に氏が発表してきた諸論考をまとめたものであり、その集成に約10年の歳月が注がれた貴重な労作であるとともに、公民教育史を主題とする、現時点での唯一の単行本としても意義の大きいものである。その中では新たな論点・視点も提起されており示唆に富む。ただしその前半部は、明治期の翻訳修身書の社会実在論的意味付けや生徒規則等の研究に費やされている。

- ・松野修「戦前公民科の基礎的研究——公民科履修者数と公民科教科書の分析——」（名古屋大学教育学部教育内容研究室『カリキュラム研究』第5号，1990年a）
- ・松野修「戦前公民科の歴史的な性格——『公民科』と『公民教育』——」（『名古屋大学教育学部紀要（教育科学）』第37巻，1990年b）
- ・松野修「戦前日本における公民科の思想——文部省主催『公民教育講演集』の分析を中心に——」（名古屋大学大学院教育学研究科教育学専攻『教育論叢』第34号，1991年a）
- ・松野修「戦前公民科における体制的危機認識——日本におけるファシズムと公民科——」（『日本の教育史学』第34集，1991年b）
- ・松野修『近代日本の公民教育——教科書の中の自由・法・競争——』名古屋大学出版会，1997年。（なお、上記論文のうち1990年b，1991年a，1991年bの3論文は同書に修正の上、収録）

なお、この松野の著書に対する書評には次のものがある。

- ・斉藤利彦「書評 松野修著『近代日本の公民教育——教科書の中の自由・法・競争』」（日本教育学会『教育学研究』第65巻第4号，1998年）。（のち、「公民教育という課題の根源性——松野修『近代日本の公民教育——教科書の中の自由・法・競争』を読む——」として、藤田英典ほか編『教育学年報7 ジェンダーと教育』世織書房，1999年に収録（547-559頁））
- ・影山清四郎「書評 松野修著『近代日本の公民教育——教科書の中の自由・法・競争——』を読む」（日本教育史研究会『日本教育史研究』第18号，1999年）。（それに対する応答として、松野修「不満への弁明——『近代日本の公民教育』再論——」（同上）がある。）
- ・赤野達哉「書評 松野修『近代日本の公民教育』」（神戸大学教育学会『研究論叢』第6号，1999年）

田村真広は、特に「職業教育」との関連から実業補習学校での公民教育を問題にし、その有した実質的な有効性とその限界（「『公民科』が実業補習学校の実情にそぐわなくなった経緯」）についての独自の問題関心から、問題点を論証している。

- ・田村真広「1920,30年代の東京市における公民教育論——東京市政調査会の活動を中心として——」（筑波大学大学院博士課程教育学研究科『教育学研究集録』第15集，1991年）
- ・田村真広「公民教育の視点からみた職業指導に関する研究——1920～30年代における東京市の高等小学校を事例にして——」（『関東教育学会紀要』第19号，1992年a）
- ・田村真広「職業教育の再編成と実業補習学校『公民科』」（筑波大学社会科教育学会『筑波社会

科研究』第11号, 1992年b)

また武藤拓也は、新田らの従前の「公民科」教育史研究を批判的に吟味しつつ、実業補習学校及び中学校の公民科の性格についての実証的な分析を手掛けている。

- ・武藤拓也「実業補習学校・実業補習学校教員養成所における公民科の導入」(『北海道大学教育学部紀要』第59号, 1992年)
- ・武藤拓也「実業補習学校公民科のカリキュラム——『実業補習学校公民科教授要綱』の教科内容とその編成——」(『北海道大学教育学部紀要』第62号, 1994年)
- ・武藤拓也「青年訓練所における公民教育——修身及公民科の教科目標・カリキュラム・教科内容——」(『社会科教育研究』第75号, 1996年)
- ・武藤拓也「旧制中学校における公民科の導入」(『鹿児島短期大学研究紀要』第65号, 1999年)
- ・武藤拓也「旧制中学校における公民科の導入2——文政審議会における公民科論争——」(『鹿児島短期大学研究紀要』第66号, 2000年)

大正デモクラシー期に注目した柴沢幸二の著書の中では、第一次資料や教科書記述が具体的に提示される中で、大正期の公民教育論が国家権力論・政策的な視点から吟味されている。

- ・柴沢幸二『大正デモクラシー期の権力の思想』研文出版, 1992年(180-242頁)

田丸淳哉は、現職研修の報告書として、埼玉県下の公民教育史を第一次資料にあたりながら丹念にまとめている。

- ・田丸淳哉『埼玉県における戦前の公民教育——大正末期から昭和初期の実業補習学校を中心に——』(平成3年度埼玉県教育委員会長期研修教員報告, 1992年)

正田晴敬は、特に昭和初期の中学校公民科への問題関心から、以下の一連の論考を示している。

- ・正田春良「公民教育に関する一考察(3)——教育審議会を中心にして——」(『愛知教育大学教科教育センター研究報告』第17号, 1993年)
- ・正田晴敬「戦前期公民科教育の変遷——中学校を中心として——」(『愛知教育大学教科教育センター研究報告』第19号, 1995年a)
- ・正田晴敬「中等学校『公民科』成立に関する研究ノート」(愛知教育大学社会科教育学会『探究』第6号, 1995年b)

そして、この1990年代時期より、特定の人物に的を絞って昭和戦前期の公民科実践に視点を据えた論考も見られるようになる。

- ・鈴木利英「戦前の中学校における『公民科』の実践——及川儀右衛門の場合——」(『社会科研究』第42号, 1994年)
- ・池堂浩二「田淵藤藏の公民教育論——昭和戦前期における『公民科』実践の考察——」(『社会科研究』第46号, 1997年)

さらに上掲の諸論考の他、1980~90年代においては、以下のような各様の関心・観点からの詳細な研究が進められた。

- ・小山毅「日本における社会科の前史」(齋藤秋男・佐藤英一郎・小山毅『新・社会認識の教育——日本の社会科を考える——』東洋館出版社, 1981年, 所収) 18-26頁
- ・柳原昇・中西直和「戦前期における公民教育の一考察」(『大阪教育大学紀要(第II部門)』第35巻第1号, 1986年)
- ・銭克明「戦前公民教育の論理構造——主体性と積極性の論理について——」(東北大学教育学部

教育行政学・学校管理・教育内容研究室『研究集録』第19号，1988年）

- ・岩田年浩「戦前日本における経済教育の展開」（『大阪教育大学紀要（第Ⅱ部門）』第38巻第1号，1989年）
- ・中島純「後藤新平の立憲制認識と公民教育論——大正デモクラシー期における政治と教育に関する一考察——」（東京都立大学教育学研究室『教育科学研究』第11号，1992年）
- ・吉田優「埼玉県における公民教育の史的 연구——昭和初期の綴方・郷土教育運動を中心にして——」（上越教育大学社会科教育学会『上越社会研究』第10号，1995年）
- ・黒澤英典「雑誌『公民教育』の検討——戦前・戦中の公民教育の軌跡——」（『公民教育』刊行委員会編『公民教育』総索引・目次・解説』雄松堂出版，1995年，所収）7-29頁
- ・中野哲二「農村青少年教育の展開（明治26年～昭和22年）（その3）——実業補習学校・公民学校・青年学校教育の動向——」（『鹿兒島経大論集』第38巻第3号，1997年）
- ・水原克敏『近代日本カリキュラム政策史研究』風間書房，1997年（611-627頁）
- ・山田純恵「女子公民科をめぐる公民教育論の展開——女性参政権問題を中心に——」（『日本の教育史学』第40集，1997年）
- ・谷口和也『昭和初期社会認識教育の史的展開』風間書房，1998年（43-139頁）

これらに加え，2000年以降も，さらに新たな視点・アプローチからの研究成果が数多く発表されてきている。

- ・赤野達哉「旧制中学校『公民科』カリキュラム・昭和12年度改訂に関する考察」（神戸大学教育学会『研究論叢』第7号，2000年）
- ・上原直人「関口泰の公民教育論と社会教育観の形成——昭和初期から戦後教育改革期にかけて——」（『東京大学大学院教育学研究科紀要』第40巻，2000年a）
- ・上原直人「寺中作雄の公民教育観と社会教育観の形成」（東京大学大学院教育学研究科社会教育学研究室『生涯学習・社会教育学研究』第25号，2000年b）
- ・大村章仁「田沢義鋪の政治思想——政治教育における『立憲的精神』の創出——」（歴史人類学会『史境』第40号，2000年）
- ・若生剛「昭和初期公民科教育の普及活動——帝国公民教育協会と公民教育研究所の活動に焦点を当てて——」（筑波大学大学院博士課程教育学研究科『教育学研究集録』第24集，2000年）
- ・Malgorzata Dutka「小学校における公民教育の形成——明治立憲制度成立期の教育論調を中心に——」（『甲子園大学紀要 人間文化学部編』No.4（C），2001年）
- ・拙稿「大正後期の公民科教育論における国際協調観念涵養論——実業補習学校公民科『国交』をめぐる〈国家主義〉と〈国際主義〉——」（早稲田大学教育学部『学術研究（地理学・歴史学・社会科学編）』第49号，2001年）
- ・拙稿「共存・協調の教育の歴史的展開——戦前の修身・公民教育における「国際協調」の取り扱い——」（早稲田大学公民教育研究会編『共生と社会参加の教育——総合的学習と社会科・公民科授業の創造——』清水書院，2001年，所収）122-132頁

なお，これまでに発表されている，戦前公民教育史研究に関する参考文献一覧や，公民教育に関係する第一次資料の文献目録などとしては，

- ・森茂岳雄・松本敏「公民教育関係参考文献」（日本社会科教育学会編『社会科における公的資質の形成——公民教育の理論と実践——』東洋館出版社，1984年，所収）283-284頁及び291-294頁

- ・平田勝政「川本宇之介文献目録」(『長崎大学教育学部教育科学研究報告』第39号, 1990年)
- ・谷口和也・片上宗二「戦後公民教育分野の調査研究(上)」(全国社会科教育学会『社会科教育論叢』第40集, 1993年)
- ・武藤拓也「戦前期日本公民科関係図書目録」(北海道大学教育学部教育史・比較教育研究室『教育史・比較教育論考』第17号, 1994年)

がある。森茂・松本の文献一覧には、戦前公民教育史研究に関わる論考、及び戦前公民教育関係の第一次資料の書誌が、また谷口・片上の文献一覧の中には戦前公民教育史研究に関わる論考が示されている。他方、武藤の図書目録は、戦前期の公民教育文献を発行年にしたがってまとめたもので、公民教育関係の第一次史資料としての書誌を完全に網羅するものではないにせよ、他に類のない貴重なものである。

おわりに

本稿では、不十分ながら、ほぼ時系列に沿って今日に至る歴大ともいえる研究文献を具体的に指摘しつつ、戦前日本公民教育史についての研究の展開を網羅的に列挙・通覧してきた。大まかに言えば、1960~70年代は言わば序論的、1980~90年代は各論的な性格が見られたことは確認することができたと思う。ここからわかることは、教科教育研究としての「戦前公民教育史研究」は、1950年代の萌芽的研究や1960年代後半以降の自覚的研究の貴重な遺産を継承した1980年代以降の研究において大きく飛躍・発展を遂げてきたということである。今日、公民(科)教育の成立史や教科論史、制度・政策史、内容構成史などの相当の研究蓄積の一方、とりわけ個別内容史や方法史、実践史、そして公民教育思想史などの、個別的課題意識に基づいた研究は未だその途上にあるが、以後の新たな各論的研究を切り拓いてゆくための基礎的知見の素地と基盤とを与えてくれるものが、他ならぬこうした先行諸研究であるということは事実であろう。

なお、特定の地域や人物に焦点を絞った論考など、この中には記していない、戦後の他の優れた先行研究の見落としも多々あるものと思われる。研究史のまとめ方や視点などとあわせ、ご批評を頂きたく願う次第である。

次稿では、こうした研究の展開の中で、例えば時期区分の問題や「公民」概念の意味付け、「公民教育」の基本的性格、「初期公民科」や中等学校公民科の内容構成上の性格とその変質、修身科と公民科の関係など、どのような点が研究上の論点とされ、各論点ごとにどのような議論がなされてきたのかについて、その論点の整理を試みつつ、それら諸研究の言わば〈布置図〉と、今後の研究上の諸課題についてまとめて具体的に考察を試みたいと考えている。

*本稿は、日本学術振興会科学研究費補助金(奨励研究(A)、課題番号:13780148)による研究成果の一部である。